

# 平成 29 年度予算(案)

## 概 要

平成 28 年 12 月  
内 閣 官 房

## 平成29年度予算(案)の主な概要

(単位:億円)

区 分	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予 算 案 額
<b>内閣所管</b>	<b>1,152</b>	<b>1,092</b>
<b>内閣官房</b>	<b>1,024</b>	<b>966</b>
(主な内訳)		
1. 情報通信技術(IT)総合戦略室	10	10
2. 新型インフルエンザ等対策室・国際感染症対策調整室	0.5	0.8
3. 社会保障改革担当室(番号担当)	96	2
4. 教育再生実行会議担当室	0.2	0.1
5. 国土強靱化推進室	2	2
6. 拉致問題対策本部事務局	13	13
7. 領土・主権対策企画調整室	1	1
8. 健康・医療戦略室	1	1
9. 水循環政策本部事務局	0.4	0.7
10. まち・ひと・しごと創生本部事務局	1	2
11. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局	6	6
12. 事態対処・危機管理担当	12	12
13. 内閣広報室	5	8
14. 内閣情報調査室	27	31
15. 内閣衛星情報センター	619	620
16. 内閣サイバーセキュリティセンター	17	24
17. 内閣人事局	3	3
18. 国家安全保障局	8	12
<b>内閣法制局</b>	<b>13</b>	<b>12</b>
<b>人事院</b>	<b>116</b>	<b>115</b>

(注)四捨五入の関係で、計数は必ずしも一致しない。

## 平成29年度予算（案）の主な概要

1. **情報通信技術（I T）総合戦略室** 1,000(1,015)

世界最高水準のI T利活用社会の実現を目標とした「世界最先端I T国家創造宣言」（平成28年5月20日閣議決定。以下「I T創造宣言」という。）を強力に推進する。

特に、I T創造宣言に基づくこれまでの成果の活用を図る観点等から、自治体クラウド導入等の地方のI T利活用の取組支援の仕組みの構築やオープンデータの利便性向上を推進するとともに、農業I T化の成果を他の産業分野に横展開する（関連情報の標準化等）などI T利活用の更なる促進を図る。
2. **新型インフルエンザ等対策室・国際感染症対策調整室** 85(48)

「国際的に脅威となる感染症対策の強化に関する基本計画」（平成28年2月9日国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議決定）、「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定。以下「再興戦略2016」という。）等に基づき、国際感染症対策について国際協力・国内対策をさらに一体的に強化する必要がある。

このため、我が国全体の感染症予防に寄与するための新型インフルエンザを始めとする国際感染症に関する普及啓発や関連調査を行うとともに、国際的に必要となる医薬品等の研究開発、アクセスの促進等や国際感染症対策の人材育成の促進に向けた取組を行う。
3. **社会保障改革担当室（番号担当）** 198(9,592)

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年法律第27号）の施行に伴い整備することとされているシステム全般の進捗管理や課題解決等を行う。
4. **教育再生実行会議担当室** 14(15)

21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、「教育再生実行会議の開催について」（平成25年1月15日閣議決定）により設置された「教育再生実行会議」の提言に基づき、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進する。

また、教育再生実行会議のこれまでの九次にわたる提言について、教育現場への一層の浸透を図るために、現場での取組状況の把握、助言等のフォローアップの取組を強化する。
5. **国土強靱化推進室** 183(183)

「国土強靱化基本計画」（平成26年6月3日閣議決定）及び「国土強靱化アクションプラン2016」（平成28年5月24日国土強靱化推進本部決定）に基づき、国土強靱化に関する施策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整等を行う。

**6. 拉致問題対策本部事務局** 1,300(1,300)

北朝鮮の特別調査委員会による調査を見極め、拉致被害者全員の帰国に向けて、拉致問題に関する対応を協議し、同問題の解決のための戦略的取組及び総合的対策を推進するため内閣に設置された「拉致問題対策本部」の運営等を行う。

また、情報収集及び拉致問題の理解促進等の活動を強化する。

- (1) 北朝鮮向けラジオ放送「ふるさとの風」について、妨害電波対策強化として送信出力を強化した放送枠を同一時間に更に1枠増やし、ラジオ放送の強化を図る。
- (2) 拉致問題解決に向けた取組を強化するため、有識者との意見交換等を行うなど、拉致問題に関連する情報及び北朝鮮情勢把握の上で必要な情報を広範に収集し、分析する。
- (3) 児童生徒を対象としたアニメ「めぐみ」の作文コンクールを通じて、拉致問題に関する理解促進等の取組の強化を図る。

**7. 領土・主権対策企画調整室** 122(102)

領土・主権に関する国民世論の啓発等に係る政府全体の内外発信を強化するための企画及び立案並びに総合調整に資するために実施する有識者懇談会開催、調査研究、領土・主権に関するセミナー開催等の広報啓発行事を行うほか、領土・主権対策企画調整室の運営等を行う。

**8. 健康・医療戦略室** 118(82)

「健康・医療戦略」（平成26年7月22日閣議決定）及び「再興戦略2016」に基づき、健康・医療に関する成長戦略の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行う。

国際競争力の高い医療関連産業を育成し、その成果を国民に還元するとともに、国際展開の推進が必要。このため、健康・医療・介護等の国際展開や、その基盤となるICT、ロボット技術の健康・医療・介護分野への応用等に関して、調査・研究を実施する。

**9. 水循環政策本部事務局** 67(40)

水循環基本法（平成26年法律第16号）に基づく「水循環基本計画」（平成27年7月10日閣議決定）で示された健全な水循環の確保のため、水循環に関する施策等を推進する。

特に、水循環に関する課題を抱える流域において健全な水循環の維持又は回復の促進を図るため、モデル調査を通じて、流域水循環計画の策定・推進を支援する。

**10. まち・ひと・しごと創生本部事務局** 219(107)

東京圏在住の地方出身学生の地方還流や地元在住学生等の地方定着を促進するため、産官学を挙げて、地元企業でのインターンシップ（就業体験）の実施等を支援する「地方創生インターンシップ事業」の推進等を行うほか、「まち・ひと・しごと創生本部」の運営等を行う。

- 11. 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会  
推進本部事務局** **576 (576)**
- 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会成功に向けた取組の推進・総合調整を行う。また、日本全国でオリンピック・パラリンピック成功に向けた機運を高めるためにホストタウンによる地域活性化や国際交流の推進、オリパラアンバサダー（仮称）の導入等ボランティア人材の育成普及、「beyond 2020 プログラム」の全国展開を行うとともに、基本方針の推進に関する調査等の取組を行う。
- 12. 事態対処・危機管理担当** **1,169 (1,172)**
- 政府の緊急事態への対処及び危機管理体制を維持・強化するため、官邸危機管理センター情報通信機器の維持管理及び改修を行う。また、国民保護の態勢強化に向けた避難・救援・災害対処等の訓練等を行う。
- 13. 内閣広報室** **836 (521)**
- 内閣の総合的な広報戦略の企画・立案及び首相官邸ホームページ等を活用した内閣の重要政策に関する国内外への情報発信等を実施する。
- 14. 内閣情報調査室** **3,095 (2,716)**
- 北朝鮮による核兵器・弾道ミサイル開発の更なる進展、中国公船による尖閣諸島付近の領海侵入の反復等、我が国の安全保障上の脅威は、極めて厳しい状況にあることに加え、ISILによる「テロの脅威」が中東、北アフリカ地域のみならず欧米にも拡散している。 Bangladesh 邦人殺害テロ事件に代表されるように、国際テロ情勢が緊迫の度を増している中、我が国の権益を保護し、国民の安全を確保するために適切な政策判断を下していくためには、情報部門がより多くの質の高い情報を効率的に収集、集約、分析した上で政策部門に提供し、その結果に基づいて政策決定が行われることが必要であることから、情報の収集及び分析に必要な基盤の整備等を実施する。
- 15. 内閣衛星情報センター** **61,951 (61,870)**
- 外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。
- 「基幹衛星」4機に、「時間軸多様化衛星」4機及びデータ中継衛星2機を加えた合計10機の整備を目標とし、着実に衛星開発を進める。また、即時性の向上やデータ量の増加に対応した地上システムの開発を進める。さらに、分析能力の向上のための地理空間情報（GEOINT）基盤の整備を進めるとともに、短期打上型小型衛星の実証研究を含む先端技術等の研究開発を継続する。

〔単位：百万円〕

**16. 内閣サイバーセキュリティセンター** **2,397(1,734)**

近年、政府機関等に対するサイバー攻撃が高度化・巧妙化し、サイバーセキュリティを取り巻く環境がより一層深刻さを増す中、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）においては、サイバーセキュリティ戦略本部の事務局として、サイバーセキュリティ基本法に基づく政府機関等の情報システムに対する横断監視、政府機関・独立行政法人等を対象としたセキュリティ監査、重大事象の原因究明調査等、政府機関等におけるサイバーセキュリティの確保に関する施策の企画及び立案並びに総合調整等を行う。

**17. 内閣人事局** **314(318)**

国家公務員の人事管理に関して、政府として総合的人材戦略を確立し、内閣の重要政策に対応した戦略的人材配置を実現する組織として、幹部職員人事の一元管理、人事行政、組織管理を行う。

特に女性国家公務員の採用・登用の拡大及び男女全ての職員の「働き方改革」によるワークライフバランスの推進に努めるとともに、国家公務員において性的指向・性自認に関する理解を深めるための啓発を行う。

**18. 国家安全保障局** **1,214(816)**

国家安全保障会議を恒常的にサポートする組織として、国家安全保障に関する外交・防衛政策の基本方針・重要事項に関する企画立案・総合調整等を行う。

## 連 絡 先 一 覧

担 当 局 ・ 課	連 絡 先
内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室	(代)03-5253-2111(内83645) (直)03-3581-3484
内閣官房 新型インフルエンザ等対策室・国際感染症対策調整室	(代)03-5253-2111(内33130) (直)03-6257-1310
内閣官房社会保障改革担当室(番号担当)	(直)03-6441-3457
内閣官房教育再生実行会議担当室	(直)03-6734-3535
内閣官房国土強靱化推進室	(代)03-5253-2111(内33732)
内閣官房拉致問題対策本部事務局	(直)03-3581-3274
内閣官房領土・主権対策企画調整室	(直)03-3581-9314
内閣官房健康・医療戦略室	(直)03-3539-2644
内閣官房水循環政策本部事務局	(代)03-5253-8111(内31113)
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局	(直)03-6257-1410
内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック 競技大会推進本部事務局	(直)03-3581-0322
内閣官房事態対処・危機管理担当	(代)03-5253-2111(内82602)
内閣広報室	(代)03-5253-2111(内82706)
内閣情報調査室	(代)03-5253-2111(内83403)
内閣衛星情報センター	(代)03-3267-9500
内閣サイバーセキュリティセンター	(代)03-5253-2111(内83849)
内閣人事局	(代)03-5253-2111(内35154)
国家安全保障局	(代)03-5253-2111(内82922)
内閣法制局長官総務室会計課	(代)03-3581-7271(内2123) (直)03-3581-5063
人事院事務総局会計課	(代)03-3581-5311(内2172) (直)03-3581-0704